



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 アルビス株式会社  
コード番号 7475 URL <http://www.albis.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 吉川 透

TEL 0766-56-7200

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	82,312	5.7	2,817	10.1	3,238	3.1	2,164	10.6
29年3月期	77,891	5.1	2,560	13.2	3,140	16.8	1,956	24.5

(注) 包括利益 30年3月期 2,081百万円 (0.7%) 29年3月期 2,067百万円 (58.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	286.28		9.5	7.9	3.5
29年3月期	255.02		10.2	9.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	45,274	26,411	58.3	2,853.54
29年3月期	36,232	19,278	53.2	2,602.43

(参考) 自己資本 30年3月期 26,411百万円 29年3月期 19,278百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,683	1,724	4,621	11,487
29年3月期	4,406	3,318	829	3,907

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		35.00		25.00	60.00	459	23.5	2.4
30年3月期		35.00		35.00	70.00	583	24.5	2.6
31年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		28.4	

(注) 平成29年3月期第2四半期末配当金35円には当社50期記念配当10円が含まれております。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,065	1.0	1,422	8.1	1,594	1.3	1,174	2.3	126.84
通期	83,554	1.5	3,059	8.6	3,400	5.0	2,282	5.4	246.55

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	9,255,926 株	29年3月期	7,905,926 株
期末自己株式数	30年3月期	222 株	29年3月期	498,019 株
期中平均株式数	30年3月期	7,561,775 株	29年3月期	7,673,808 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	82,305	5.7	2,650	9.3	3,061	3.2	2,035	11.5
29年3月期	77,862	5.1	2,424	11.9	2,966	16.8	1,824	24.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	269.12	
29年3月期	237.79	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	44,919	25,696	57.2	2,776.27
29年3月期	36,104	18,688	51.8	2,522.82

(参考) 自己資本 30年3月期 25,696百万円 29年3月期 18,688百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,037	1.0	1,351	10.1	1,518	2.3	1,122	4.4	121.22
通期	83,503	1.5	2,891	9.1	3,222	5.3	2,158	6.0	233.15

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(表示方法の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(有価証券関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が好調に推移し、雇用及び所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続いております。しかし、個人レベルでは、実質賃金の伸び悩みで景気回復の実感が乏しく、将来への不安感と社会保障費の負担増により、消費回復の先行きが不透明な状況となっております。

小売業界におきましては、消費者の節約志向が続く中、業種業態を越えた競争の激化、ネット販売や食品宅配等の事業環境の変化、人手不足に伴う人件費の増加等、経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループは、お客様の来店動機と消費意欲を高めるための販売促進や魅力ある店舗作り、従業員が長く安心して活躍できる人事制度への改定、アルビスプロセスセンターの建設と新基幹システムの導入に取組みました。

販売促進につきましては、お客様の利便性向上への取組みとして、平成29年10月30日より全店で新会員カード「アルビスPontaカード」を利用開始しました。お客様にとって、小銭の出し入れ無く迅速に精算ができ、会員様限定の様々なポイントアッププログラムを受けられる、大変お得で便利なカードとなります。会員数は計画以上に伸びており、40万人以上のお客様にご入会いただいております。

新店につきましては、平成29年4月、富山県高岡市に「美幸町店」、平成29年10月、福井県福井市に「大願寺店」をオープンしました。

「美幸町店」は、海産売場の活気ある対面販売でバラ売りコーナーを拡充したほか、昼食や仕事・学校帰りのお客様のニーズを反映し、出来立てのお弁当や簡便食材を充実させたこと等により、お客様よりご好評いただいております。

「大願寺店」は、福井県で4店舗目の出店となります。地元商品を数多く取り揃え、魚惣菜や焼き魚などを充実させたこと等により、業績は安定して推移しております。

既存店の強化策につきましては、平成29年6月に「小松城南店」「高柳店」、平成29年7月に「大友店」「大久保店」を改装し、新店の機能を反映させました。また、生鮮や惣菜の品揃えを強化したほか、簡便、健康などお客様のニーズに合った商品を充実させました。

労働環境の改善への取組みとして、新たな福利厚生サービスの導入、定年延長や子育て・介護・通院等で働く時間や場所が限定される社員の働き方をサポートする人事制度へ見直しを行っております。

この結果、当連結会計年度の業績は、天候不良や近海魚の不漁、アニサキス問題、青果の相場変動等で主力の生鮮食品の販売が鈍化しましたが、前期に出店した高原町店及び明倫通り店、当期にオープンした美幸町店及び大願寺店の売上増が貢献し、営業収益82,312百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益2,817百万円(前年同期比10.1%増)、経常利益3,238百万円(前年同期比3.1%増)となりました。さらに、新幹線用地買収に係る収用補償金を受領したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益2,164百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

将来の出店拡大を支える成長基盤構築への取組みとして、平成31年春の稼働を目指し、アルビスプロセスセンター(惣菜工場、生鮮加工工場)を平成29年12月に着工いたしました。店舗作業を同センターに集中させることで、店舗の業務量を軽減し生産性を向上させるとともに、最新の技術を導入し、商品製造力と店舗販売力を強化いたします。また、平成30年秋の稼働を目指し、新基幹システムの導入準備を行っております。本部と店舗の生産性向上と計画実行力を高めるほか、商品管理レベルの向上等を企図しており、営業力全体を強化いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,042百万円増加し、45,274百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加額7,580百万円（増資資金及び自己株式の処分による収入5,495百万円を含む）、売掛金の増加額459百万円、商品の減少額115百万円、建物及び構築物（純額）の増加額245百万円、土地の減少額224百万円、リース資産（純額）の増加額62百万円、建設仮勘定の増加額1,367百万円、有形固定資産その他（純額）の減少額103百万円、無形固定資産その他の増加額199百万円、投資有価証券の減少額138百万円、敷金及び保証金の減少額288百万円等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,909百万円増加し、18,863百万円となりました。

この主な要因は、買掛金の増加額429百万円、短期借入金の減少額400百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加額382百万円、未払法人税等の増加額78百万円、ポイント引当金の減少額81百万円、流動負債その他の増加額1,632百万円、長期借入金の減少額158百万円等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7,132百万円増加し、26,411百万円となりました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2,164百万円、配当金444百万円、その他有価証券評価差額金の減少額83百万円、平成30年3月の増資及び自己株式の処分による資本金の増加額2,012百万円、資本剰余金の増加額2,012百万円、自己株式の減少額1,471百万円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7,580百万円増加し、11,487百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ276百万円増加し、4,683百万円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前当期純利益が3,142百万円、減価償却費1,568百万円、減損損失320百万円、支払債務の増加額484百万円、未払消費税等の増加額204百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額459百万円、法人税等の支払額827百万円等による資金の減少であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,594百万円減少し、1,724百万円となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、有形固定資産の取得による支出1,688百万円、敷金及び保証金の差入による支出299百万円等による資金の減少と、敷金及び保証金の回収による収入584百万円等による資金の増加であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて5,451百万円増加し、4,621百万円となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入れによる収入2,500百万円、自己株式の処分による収入1,462百万円、株式の発行による収入4,015百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出2,276百万円、リース債務の返済による支出234百万円、配当金の支払額443百万円等による資金の減少であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
自己資本比率(%)	52.2	55.9	53.2	58.3
時価ベースの自己資本比率(%)	45.2	44.3	70.4	71.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	237.7	183.6	174.7	161.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.2	33.1	53.8	67.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、経済政策などの効果で景気が緩やかに回復傾向になるものと期待されますが、地政学リスクの高まりで株式相場や為替相場等が変動し、燃料価格の高騰、原材料及び商品価格の上昇に影響を与える等、先行きが不透明な状態です。小売業界の中で特に食品スーパーマーケットにおきましては、競争の激化や働き方の変化、人員不足等、厳しい経営環境が続くものと予想されます。また、人口減少や少子高齢化、女性の就業状況等の社会構造の変化に伴い、消費者ニーズも変化してきております。

そこで、当社グループは、「アルビスブランドの確立」を中期の目標に掲げ、『お客様満足度の向上』『従業員の活躍と成長を促す仕組み作り』『成長基盤の構築』を重点施策として各課題に取り組んでおります。

中期経営計画の最終年度として、中部地域初出店である岐阜県美濃加茂市への平成31年春の出店準備、建設中であるアルビスプロセスセンターの稼働準備、新基幹システムの稼働等、今後の事業拡大の基盤整備を行ってまいります。

次期の出店及び改装につきましては、平成30年9月に富山県高岡市に「姫野店」の建替え、秋に富山県高岡市に「丸の内店」の新規出店を予定しているほか、4店舗のリニューアルを予定しております。

次期の連結業績の見通しにつきましては、営業収益83,554百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益3,059百万円(前年同期比8.6%増)、経常利益3,400百万円(前年同期比5.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,282百万円(前年同期比5.4%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,907,005	11,487,697
売掛金	470,681	930,067
商品	1,681,687	1,565,984
原材料及び貯蔵品	67,404	63,873
繰延税金資産	292,794	277,991
その他	816,041	※1 816,476
貸倒引当金	△1,040	△1,926
流動資産合計	7,234,574	15,140,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 24,570,776	※2 25,227,935
減価償却累計額	△14,342,687	△14,754,326
建物及び構築物(純額)	10,228,089	10,473,608
機械装置及び運搬具	2,489,805	2,478,246
減価償却累計額	△2,230,569	△2,265,783
機械装置及び運搬具(純額)	259,236	212,463
土地	11,008,212	10,783,543
リース資産	1,330,596	1,441,223
減価償却累計額	△496,797	△544,437
リース資産(純額)	833,799	896,786
建設仮勘定	9,421	1,376,622
その他	4,106,323	4,113,252
減価償却累計額	△3,219,312	△3,330,081
その他(純額)	887,010	783,170
有形固定資産合計	23,225,769	24,526,194
無形固定資産		
のれん	65,125	31,146
その他	553,575	753,556
無形固定資産合計	618,701	784,702
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,012,445	※1 873,916
敷金及び保証金	3,873,297	3,585,003
繰延税金資産	4,042	3,503
その他	※1 458,237	532,684
貸倒引当金	△194,503	△171,373
投資その他の資産合計	5,153,518	4,823,733
固定資産合計	28,997,989	30,134,631
資産合計	36,232,564	45,274,797

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,292,878	4,722,589
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,033,061	2,415,610
リース債務	210,361	222,626
未払法人税等	501,980	580,859
賞与引当金	536,391	517,135
役員賞与引当金	22,887	23,103
ポイント引当金	102,283	20,857
その他	2,204,675	3,836,954
流動負債合計	10,304,519	12,339,735
固定負債		
長期借入金	4,376,543	4,217,622
リース債務	680,093	718,141
繰延税金負債	21,625	75,053
受入敷金保証金	※2 916,371	※2 861,373
退職給付に係る負債	7,948	—
役員退職慰労引当金	23,329	23,329
資産除去債務	567,469	576,249
その他	56,107	51,809
固定負債合計	6,649,489	6,523,578
負債合計	16,954,008	18,863,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,896,091	4,908,337
資本剰余金	3,620,993	5,633,238
利益剰余金	14,229,304	15,949,595
自己株式	△1,471,626	△393
株主資本合計	19,274,762	26,490,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,793	△79,294
その他の包括利益累計額合計	3,793	△79,294
純資産合計	19,278,556	26,411,483
負債純資産合計	36,232,564	45,274,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	76,735,125	81,207,137
売上原価	53,730,923	56,839,151
売上総利益	23,004,201	24,367,986
不動産賃貸収入	1,156,117	1,105,072
営業総利益	24,160,319	25,473,058
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,142,737	2,165,130
広告宣伝費	934,645	983,475
給料及び手当	6,667,241	7,090,739
賞与引当金繰入額	524,702	505,887
役員賞与引当金繰入額	22,887	23,103
ポイント引当金繰入額	35,039	△14,801
退職給付費用	78,392	80,350
法定福利及び厚生費	958,983	1,063,168
水道光熱費	1,223,913	1,330,463
リース料	21,818	20,628
減価償却費	1,395,471	1,483,045
賃借料	2,098,684	2,140,828
租税公課	504,401	491,369
貸倒引当金繰入額	1,395	△22,244
業務委託費	1,605,368	1,747,685
その他	3,384,339	3,566,360
販売費及び一般管理費合計	21,600,023	22,655,192
営業利益	2,560,296	2,817,866
営業外収益		
受取利息	24,533	20,379
受取配当金	17,221	17,647
受取手数料	41,409	41,796
助成金収入	259,242	60,054
受取販売奨励金	114,423	120,519
その他	240,619	277,562
営業外収益合計	697,450	537,960
営業外費用		
支払利息	81,894	69,234
株式交付費	—	23,871
固定資産除却損	16,389	3,344
その他	18,921	20,792
営業外費用合計	117,205	117,243
経常利益	3,140,540	3,238,583

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 27,505	※1 46,402
投資有価証券売却益	30,305	—
収用補償金	—	177,847
特別利益合計	57,810	224,249
特別損失		
減損損失	※2 210,587	※2 320,244
50周年記念事業費	177,782	—
特別損失合計	388,369	320,244
税金等調整前当期純利益	2,809,981	3,142,589
法人税、住民税及び事業税	800,252	900,866
法人税等調整額	52,748	76,962
法人税等合計	853,001	977,828
当期純利益	1,956,980	2,164,761
親会社株主に帰属する当期純利益	1,956,980	2,164,761

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,956,980	2,164,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,865	△83,087
その他の包括利益合計	110,865	△83,087
包括利益	2,067,845	2,081,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,067,845	2,081,673
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,896,091	3,595,945	12,740,160	△196,562	19,035,634
当期変動額					
剰余金の配当			△467,836		△467,836
親会社株主に帰属する当期純利益			1,956,980		1,956,980
自己株式の取得				△1,400,660	△1,400,660
自己株式の処分		25,048		125,597	150,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	25,048	1,489,143	△1,275,063	239,128
当期末残高	2,896,091	3,620,993	14,229,304	△1,471,626	19,274,762

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△107,071	△107,071	620	18,929,182
当期変動額				
剰余金の配当				△467,836
親会社株主に帰属する当期純利益				1,956,980
自己株式の取得				△1,400,660
自己株式の処分				150,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,865	110,865	△620	110,245
当期変動額合計	110,865	110,865	△620	349,373
当期末残高	3,793	3,793	—	19,278,556

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,896,091	3,620,993	14,229,304	△1,471,626	19,274,762
当期変動額					
新株の発行	2,012,245	2,012,245			4,024,491
剰余金の配当			△444,469		△444,469
親会社株主に帰属する当期純利益			2,164,761		2,164,761
自己株式の取得				△1,315	△1,315
自己株式の処分				1,472,547	1,472,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,012,245	2,012,245	1,720,291	1,471,232	7,216,014
当期末残高	4,908,337	5,633,238	15,949,595	△393	26,490,777

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,793	3,793	19,278,556
当期変動額			
新株の発行			4,024,491
剰余金の配当			△444,469
親会社株主に帰属する当期純利益			2,164,761
自己株式の取得			△1,315
自己株式の処分			1,472,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,087	△83,087	△83,087
当期変動額合計	△83,087	△83,087	7,132,927
当期末残高	△79,294	△79,294	26,411,483

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,809,981	3,142,589
減価償却費	1,488,482	1,568,733
減損損失	210,587	320,244
のれん償却額	33,978	33,978
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,395	△22,244
賞与引当金の増減額(△は減少)	69,090	△19,256
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,518	△7,948
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△280	216
ポイント引当金の増減額(△は減少)	35,039	△81,426
受取利息及び受取配当金	△41,755	△38,027
支払利息	81,894	69,234
固定資産売却損益(△は益)	△27,505	△46,402
投資有価証券売却損益(△は益)	△30,305	—
売上債権の増減額(△は増加)	△79,843	△459,386
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,463	119,232
収用補償金	—	△177,847
支払債務の増減額(△は減少)	481,253	484,269
未払消費税等の増減額(△は減少)	141,737	204,491
その他	145,274	286,859
小計	5,267,081	5,377,310
利息及び配当金の受取額	28,107	17,703
利息の支払額	△76,215	△62,698
収用補償金の受取額	—	177,847
法人税等の支払額	△812,394	△827,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,406,579	4,683,162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,246,922	△1,688,932
有形固定資産の売却による収入	202,713	103,213
無形固定資産の取得による支出	△35,967	△285,470
投資有価証券の売却による収入	96,715	16,273
敷金及び保証金の差入による支出	△518,345	△299,333
敷金及び保証金の回収による収入	179,007	584,554
その他	4,452	△154,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,318,347	△1,724,185

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	△400,000
長期借入れによる収入	2,800,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,130,042	△2,276,372
リース債務の返済による支出	△181,549	△234,697
株式の発行による収入	—	4,015,064
自己株式の取得による支出	△1,400,660	△1,315
自己株式の処分による収入	150,025	1,462,421
配当金の支払額	△467,151	△443,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△829,378	4,621,715
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	258,852	7,580,692
現金及び現金同等物の期首残高	3,648,152	3,907,005
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,907,005	※1 11,487,697

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

㈱アルデジャパン、アルビスクリーンサポート㈱

※㈱クレハ食品につきましては、平成29年4月1日付で㈱アルデジャパンを存続会社として合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称

㈱アルビスファーム信州なかの

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

㈱アルビスファーム信州なかの

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

（時価のあるもの）

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております）

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

② たな卸資産

小売店舗の商品は、売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、その他は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～34年

機械装置及び運搬具 9～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。  
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法  
 株式交付費  
 支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ ポイント引当金  
 販売促進を目的とする旧ポイントカード制度により付与したポイントのうち、一定ポイント数に達しないポイント残高に係る費用負担に備えるため、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金  
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法  
 当社グループは、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段…金利スワップ  
 ヘッジ対象…借入金の利息
- ③ ヘッジ方針  
 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (9) 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた229,647千円は、「敷金及び保証金の回収による収入」179,007千円、「その他」50,639千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「受取敷金保証金の返還による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「受取敷金保証金の返還による支出」に表示していた△46,187千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	1,000千円	1,000千円
その他	3,000	39,100
計	4,000	40,100

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	205,363千円	194,848千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受入敷金保証金	134,437千円	121,895千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	3,841千円	－千円
土地	23,663	46,402
計	27,505	46,402

※2 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは、管理会計上の事業所及び店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。

営業損益が相当期間継続してマイナスとなっている店舗等及び時価が著しく下落している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的に調整を行って算出した金額を使用しております。

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県富山市	店舗等	建物及び構築物、その他	4,756
富山県高岡市	遊休資産	土地、その他	61,710
富山県氷見市	その他	建物及び構築物、土地	144,120

なお、特別損失に計上しました減損損失の内訳は、建物及び構築物15,148千円、土地180,602千円、その他14,835千円であります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県富山市	店舗等	土地	85,314
富山県立山町	店舗等	その他	6,773
富山県高岡市	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	101,810
石川県金沢市	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	36,386
石川県小松市	店舗等	建物及び構築物、その他	55,038
石川県七尾市	遊休資産	土地	34,920

なお、特別損失に計上しました減損損失の内訳は、建物及び構築物70,707千円、土地191,700千円、その他57,836千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,905,926	—	—	7,905,926
合計	7,905,926	—	—	7,905,926
自己株式				
普通株式(注1)(注2)	180,957	441,062	124,000	498,019
合計	180,957	441,062	124,000	498,019

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加441,062株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるもの440,800株、単元未満株式の買取りによるもの262株であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少124,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第5回新株予約権	普通株式	124,000	—	124,000	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	193,124	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	274,712	35.00	平成28年9月30日	平成28年11月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	185,197	利益剰余金	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	7,905,926	1,350,000	—	9,255,926
合計	7,905,926	1,350,000	—	9,255,926
自己株式				
普通株式(注2)(注3)	498,019	303	498,100	222
合計	498,019	303	498,100	222

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,350,000株は、公募及び第三者割当による新株の発行によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加303株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少498,100株は、公募による自己株式の処分によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	185,197	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	259,272	35.00	平成29年9月30日	平成29年11月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	323,949	利益剰余金	35.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,907,005千円	11,487,697千円
現金及び現金同等物	3,907,005	11,487,697

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	442,236	231,801	210,434
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	442,236	231,801	210,434
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	389,640	544,226	△154,586
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	389,640	544,226	△154,586
合計		831,876	776,028	55,848

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 180,568千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	411,963	231,801	180,162
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	411,963	231,801	180,162
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	328,633	544,226	△215,593
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	328,633	544,226	△215,593
合計		740,597	776,028	△35,431

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 133,318千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	96,715	30,305	—
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	96,715	30,305	—

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	47,250	—	—
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	47,250	—	—

## 3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,602円43銭	1株当たり純資産額	2,853円54銭
1株当たり当期純利益	255円02銭	1株当たり当期純利益	286円28銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,956,980	2,164,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,956,980	2,164,761
普通株式の期中平均株式数(株)	7,673,808	7,561,755

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。